



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソルクシーズ

コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 金成 宏季

TEL 03-6722-5011

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,454	4.9	287	0.3	308	10.0	119	△12.2
26年12月期第2四半期	5,200	12.6	286	80.2	281	12.6	136	△18.3

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 204百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 12百万円 (△93.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	11.15	11.03
26年12月期第2四半期	12.70	12.63

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年12月期第2四半期	7,765	290.28	3,144	11.03	40.1	290.28
26年12月期	7,751	281.44	3,048	12.63	38.9	281.44

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 3,111百万円 26年12月期 3,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	9.5	610	12.8	600	△10.0	330	△20.3	30.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	13,410,297 株	26年12月期	13,410,297 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	2,691,312 株	26年12月期	2,690,960 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	10,719,206 株	26年12月期2Q	10,719,921 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善に伴う個人消費の増加や、良好な企業収益を背景とした設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調が続いています。

国内IT投資については、金融業界を中心に堅調に推移しており、この状況は今後も続くものと考えております。

このような環境の中、当社グループは優良案件の開拓とビジネスパートナーの確保に努めた外、来年より制度運用が始まる「社会保障・税番号制度<マイナンバー制度>」に対応したソリューション「マイコレキーパー」を自社開発し7月より販売開始しました。また、クラウドサービス「Cloud Shared Office」においても、マイナンバーに対応する新機能を追加し、法定帳票印刷ソリューションの提供を開始しました。センサーによる見守りサービス「いまイルモ」については、会話型見守りサービスを提供する企業と協業し、日本初のハイブリッド見守りサービス「いまイルモplus」の提供を開始するなど、ストック型ビジネス全体の事業基盤の強化が進みました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績を見てまいりますと、売上高は、前年同四半期比4.9%増の5,454百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、銀行・クレジット・証券・生損保など金融顧客向け等のSI/受託開発業務が増収となった外、グループ会社の大手自動車メーカー等を対象とした組込み系コンサルティング業務などにおいても増収となり、同5.8%増の5,245百万円となりました。デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同13.5%減の208百万円となりました。

損益面では、グループ会社における金融向けソフトウェア開発事業、コンサルティング業務などの増益が寄与し、売上総利益は同6.9%増の1,118百万円となりましたが、ストック型ビジネスの広告宣伝強化及び要員確保のための体制強化等により販売費及び一般管理費が9.4%増の830百万円となった結果、営業利益は同0.3%増の287百万円、経常利益は同10.0%増の308百万円となりました。

四半期純利益は、平成27年度税制改正に伴い大きく嵩んだ法人税等調整額を含む法人税等187百万円を控除した結果、同12.2%減の119百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、7,765百万円となりました。

負債は、季節要因による買掛金及び借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、4,620百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方で、退職給付会計基準等の適用及び配当金の支払により減少したため微増となり、また、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3.2%増加し、3,144百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想の修正はいたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が79百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。また、この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,529	2,155,480
受取手形及び売掛金	1,773,469	1,624,990
有価証券	481,348	481,454
商品及び製品	50,011	54,417
仕掛品	251,615	208,751
原材料及び貯蔵品	2,621	2,488
その他	154,482	128,285
貸倒引当金	△791	△200
流動資産合計	4,352,286	4,655,668
固定資産		
有形固定資産	544,645	540,132
無形固定資産		
のれん	354	—
その他	595,239	678,578
無形固定資産合計	595,593	678,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500,149	1,177,050
繰延税金資産	466,400	416,728
その他	292,848	297,433
貸倒引当金	△546	△1
投資その他の資産合計	2,258,851	1,891,211
固定資産合計	3,399,091	3,109,923
繰延資産	123	—
資産合計	7,751,501	7,765,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,651	489,249
短期借入金	791,000	708,400
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	564,892	519,752
未払法人税等	93,848	147,047
賞与引当金	—	30,664
役員賞与引当金	—	4,800
その他	701,701	535,770
流動負債合計	2,676,093	2,435,683
固定負債		
長期借入金	527,956	588,160
退職給付に係る負債	1,328,383	1,419,874
役員退職慰労引当金	151,132	161,435
その他	19,442	15,574
固定負債合計	2,026,913	2,185,044
負債合計	4,703,007	4,620,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	865,021	877,126
自己株式	△1,003,118	△1,003,305
株主資本合計	2,824,632	2,836,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,486	290,486
為替換算調整勘定	29,907	30,148
退職給付に係る調整累計額	△53,128	△45,692
その他の包括利益累計額合計	192,265	274,942
新株予約権	6,407	6,297
少数株主持分	25,188	27,073
純資産合計	3,048,493	3,144,863
負債純資産合計	7,751,501	7,765,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,200,659	5,454,120
売上原価	4,154,306	4,335,644
売上総利益	1,046,353	1,118,475
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154,271	172,235
給料	253,109	251,162
賞与	23,364	30,011
役員賞与引当金繰入額	—	4,800
賞与引当金繰入額	5,095	5,130
役員退職慰労引当金繰入額	9,302	10,302
退職給付費用	16,418	16,108
法定福利費	46,570	52,698
地代家賃	45,980	45,010
支払手数料	45,816	49,158
のれん償却額	2,808	354
その他	156,795	193,938
販売費及び一般管理費合計	759,533	830,912
営業利益	286,819	287,562
営業外収益		
受取利息	8,045	34,091
受取配当金	2,551	3,207
投資事業組合運用益	—	1,363
その他	2,850	7,252
営業外収益合計	13,448	45,914
営業外費用		
支払利息	9,760	9,322
デリバティブ評価損	5,245	12,550
投資事業組合運用損	3,207	—
その他	1,053	2,635
営業外費用合計	19,266	24,507
経常利益	281,002	308,969
特別利益		
固定資産売却益	13	98
特別利益合計	13	98
特別損失		
固定資産除却損	354	4
特別損失合計	354	4
税金等調整前四半期純利益	280,661	309,064
法人税、住民税及び事業税	135,460	144,172
法人税等調整額	8,804	43,031
法人税等合計	144,264	187,203
少数株主損益調整前四半期純利益	136,396	121,860
少数株主利益	292	2,318
四半期純利益	136,104	119,542

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,396	121,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,595	75,000
為替換算調整勘定	△2,764	231
退職給付に係る調整額	—	7,435
その他の包括利益合計	△124,360	82,667
四半期包括利益	12,036	204,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,854	202,219
少数株主に係る四半期包括利益	181	2,308

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,661	309,064
減価償却費	85,411	98,263
のれん償却額	2,808	354
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,302	10,302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,036	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	27,111
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,859	30,664
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△680	△1,136
受取利息及び受取配当金	△10,597	△37,298
支払利息	9,760	9,322
デリバティブ評価損益(△は益)	5,245	12,550
投資事業組合運用損益(△は益)	3,207	△1,363
固定資産除却損	354	4
固定資産売却損益(△は益)	△13	△98
売上債権の増減額(△は増加)	73,659	148,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,070	38,591
仕入債務の増減額(△は減少)	7,388	△5,531
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,426	△69,187
その他	△70,824	△84,389
小計	476,935	490,501
利息及び配当金の受取額	10,622	37,310
利息の支払額	△9,830	△9,551
法人税等の支払額	△224,222	△72,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,504	445,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,069	△3,535
有形固定資産の売却による収入	47	162
無形固定資産の取得による支出	△193,547	△189,311
投資有価証券の取得による支出	△198,713	△774
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
投資事業組合からの分配による収入	—	6,000
貸付けによる支出	△1,800	△248
貸付金の回収による収入	602	727
その他	△867	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,348	213,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,400	△82,600
長期借入れによる収入	350,000	418,000
長期借入金の返済による支出	△327,832	△402,936
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△267	△187
配当金の支払額	△53,600	△53,596
その他	4,954	△2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,345	△143,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,654	241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,842	515,779
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,930	2,069,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,911,087	2,585,668

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,959,687	240,972	5,200,659	—	5,200,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	455	455	△455	—
計	4,959,687	241,427	5,201,115	△455	5,200,659
セグメント利益又は損失(△)	306,497	△20,133	286,364	455	286,819

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去455千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,245,646	208,473	5,454,120	—	5,454,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,668	—	2,668	△2,668	—
計	5,248,315	208,473	5,456,788	△2,668	5,454,120
セグメント利益又は損失(△)	308,575	△23,681	284,894	2,668	287,562

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去2,668千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成27年6月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月16日付けにて第三者割当による自己株式の処分を行いました。自己株式の処分の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 処分期日 | 平成27年7月16日 |
| (2) 処分株式数 | 普通株式1,320,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき548円 |
| (4) 処分価額の総額 | 723,360,000円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 処分先 | 株式会社ビット・エイ (株式会社コメリの100%子会社) |
| (7) 目的及び理由 | 株式会社ビット・エイ (コメリグループ) との取引拡大を図ることを通じた企業価値の向上を目的とするとともに、調達した資金をM&A及び自社ソリューションの開発投資等資金に充当するため。 |